

講師の西原さんは2005年から3期牧之原市長を務めた方で、「対話による協働のまちづくりを語る！」と題して話をしてくださいました。



防災まちづくり計画を市民参加で

一番印象に残ったのは「津波防災まちづくり計画」と職員と市民が一緒になって作ったという話です。

津波まちづくり計画をつくる様子を動画でとって、それがYouTubeにアップされていて、会場でもその動画が流されました。

映像の中には高校生からお年寄りまで様々な方がいて、西原さんが話していたようにグループに分かれ、活発に議論されていました。またフィールドワークで現場を視察したりもしていました。老若男女がわきあいあいと議論しているところも印象に残りました。

市民参加、失敗を糧に

西原市長は当選した当初から市政に市民の参加と協働を推進しようと取り組んできたようで、当初は失敗もあったそうです。

市民の中にも様々な専門家はいます。その人たちの力を借りようと「フォーラムまきのはら」を立ち上げると最初は100人くらい参加してくれましたが、回を追うごとに参加者が減少してしまいます。ひとりの人ばかりが話し続ける、頭から意見を否定するなど参加者が減り、参加者が減るとさらに話が盛り上がりませんのでさらに参加者が減る。そこで会議の進め方を変えることにしました。ひとりが話しすぎない。頭から否定しない。楽しい雰囲気を作ることによって会議を進めることにしました。

そのために、そうした会議を進められる人を養成しようと市民ファシリテーター養成講座を開いて、ファシリテーターを養成してきそうです。そうしたファシリテーターの力が発揮されて作られたのが「津波防災まちづくり計画」なのだとしてYouTubeを見て実感しました。

動画の中で、「津波防災まちづくり計画」づくりに参加した高校生がナレーションをしているのですが、その中でその高校生が、「自治基本条例を受けて、自分が『津波防災まちづくり計画』づくりに関わろうと思った」と話していました。

自治基本条例に市民参加・協働位置づけ

牧之原市は2011年に「牧之原市自治基本条例」を制定していて、その前文には「私たちは、人と人のつながりを大切に、自らの意思と責任に基づいて互いに支えあう協働のまちづくりを進めることにより、一人ひとりの思いが活かされる牧之原市を目指します。私たちは、このような認識のもとに、市民、議会、行政が一体となってこのまちを築いていくため、ここに自治基本条例を制定します」と書かれていて、牧之原市の基本的理念は市民参加・協働なのだということがきちんと位置付けられていると感じました。

地域のことは市民が知っている

また先ほどの高校生は「自分たちの地域のことは住んでいる自分たちが一番わかっているから」とも話していて、その通りだと感じました。まちづくりを考えると、特に防災まちづくり計画を考えると、市民の参加は絶対に必要だと思います。自分たちのまちをどうするのか、災害がおこった時命をどうまもり、その後の生活をどうするのか、自分たちのことを自分たちで決める権利があると思います。そしてその高校生が言うように地域に必要なものは住んでいる市民が一番わかっている。その知恵を借りないではない。しかしそれを実践する上ではファシリテーターの存在が必要だし、自治体が大きくなればなるほど難しいのではないかと思いました。

自治体学校の初日の記念講演の中に道州制の話も出てきましたが、道州制や「自治体戦略 2040 構想」とは対極をなすのではないかと感じました。